

～「統一的な基準」による財務書類～

令和元年度決算

令和3年3月



目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

【資料】

- 一般会計等財務四表
- 全体会計財務四表
- 連結会計財務四表
- 用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

六ヶ所村では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計	
全体会計	<ul style="list-style-type: none">・北部上北広域事務組合・上北地方教育・福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・十和田地区食肉処理事務組合・青森県市町村総合事務組合・青森県市町村職員退職手当組合・青森県後期高齢者医療広域連合・青森県交通災害共済組合・六ヶ所地域振興開発株式会社・一般財団法人六ヶ所村文化振興公社・一般社団法人六ヶ所村農業総合公社・社会福祉法人松緑福祉会
一般会計等 <ul style="list-style-type: none">・一般会計・国民健康保険特別会計(事業勘定)・国民健康保険特別会計(施設勘定)・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(保険事業勘定)・水道事業会計・農業集落排水事業会計・下水道事業会計・工業用水事業会計	

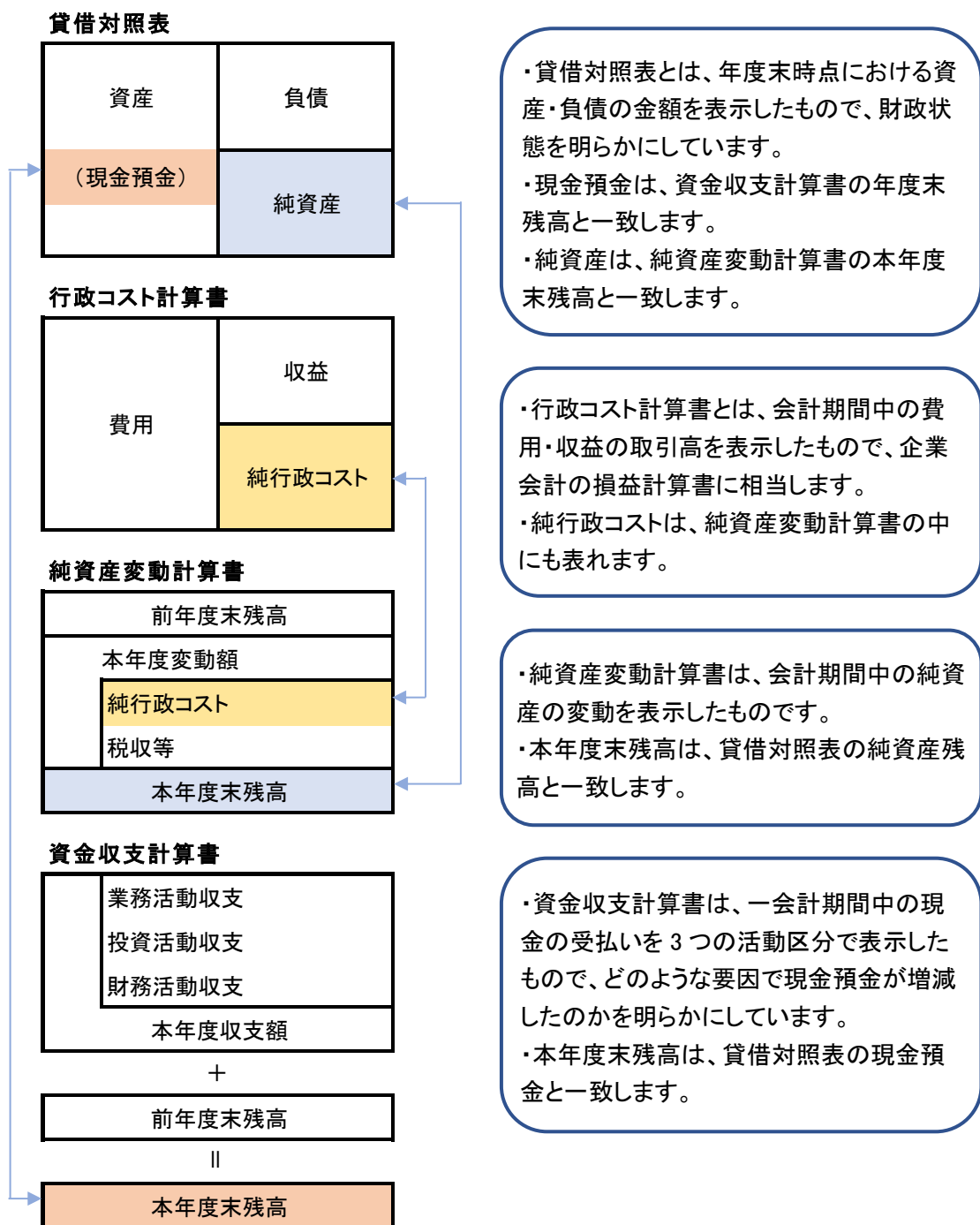
③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,657	固定負債	3,968
有形固定資産	33,701	地方債	3,033
無形固定資産	135	退職手当引当金	935
投資その他の資産	6,821	その他	-
流動資産	9,371	流動負債	1,618
現金預金	1,628	1年内償還予定地方債	446
基金	7,726	賞与等引当金	98
未収金等	16	その他	1,073
		負債合計	5,586
		純資産合計	44,442
資産合計	50,028	負債・純資産合計	50,028

令和元年度決算では、資産合計が 50,028 百万円、負債合計が 5,586 百万円、純資産合計が 44,442 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 40,657 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 33,701 百万円で大半を占めています。また、公営企業や公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が 6,821 百万円となりました。

流動資産は 9,371 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 3,479 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 935 百万円、98 百万円となりました。

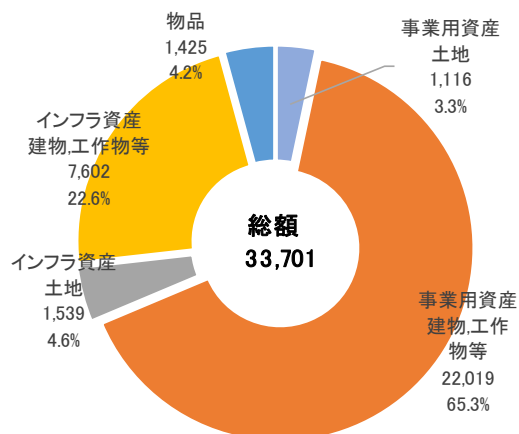
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	23,135
土地	1,116
建物、工作物等	22,019
インフラ資産	9,141
土地	1,539
建物、工作物等	7,602
物品	1,425
合計	33,701



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

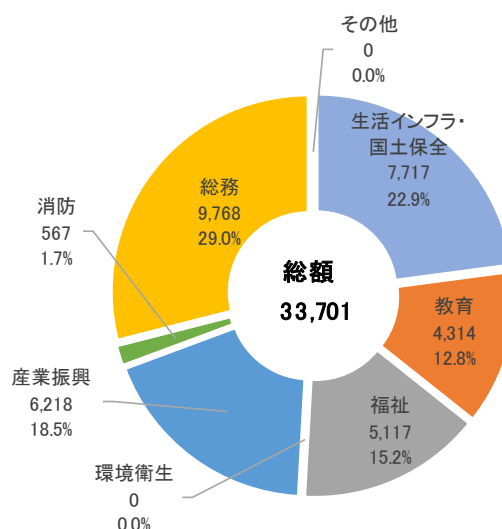
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 22,019 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,717
教育	4,314
福祉	5,117
環境衛生	0
産業振興	6,218
消防	567
総務	9,768
その他	0
合計	33,701



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 7,717 百万円、総務(その他)が 9,768 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	40,657	39,772	885
有形固定資産	33,701	33,698	3
無形固定資産	135	47	88
投資その他の資産	6,821	6,028	793
流動資産	9,371	9,171	200
現金預金	1,628	743	886
基金	7,726	8,406	△ 680
未収金等	16	22	△ 6
資産合計	50,028	48,943	1,085
固定負債	3,968	4,437	△ 469
地方債	3,033	3,479	△ 446
退職手当引当金	935	958	△ 23
その他	-	-	-
流動負債	1,618	741	877
1年内償還予定地方債	446	522	△ 76
賞与等引当金	98	103	△ 5
その他	1,073	117	957
負債合計	5,586	5,178	407
純資産合計	44,442	43,765	677
負債・純資産合計	50,028	48,943	1,085

資産の部では、投資その他の資産が 793 百万円の増加となり、流動資産の基金が 680 百万円減少となりました。その結果、資産合計は 1,085 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が 446 百万円減少、流動負債のその他が 957 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 407 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 677 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	33,701	33,698	3	2,487	△ 2,271	△ 213
事業用資産	23,135	23,323	△ 188	1,257	△ 1,233	△ 212
土地	1,116	1,074	42	42	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	18,644	18,964	△ 320	611	△ 904	△ 27
工作物	3,020	3,057	△ 36	295	△ 329	△ 2
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	355	229	126	309	-	△ 183
インフラ資産	9,141	9,098	43	845	△ 801	△ 1
土地	1,539	1,526	13	14	-	△ 1
建物	265	287	△ 22	-	△ 22	-
工作物	7,106	7,285	△ 179	600	△ 779	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	232	-	232	232	-	-
物品	1,425	1,276	148	385	△ 236	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が611百万円、インフラ資産の工作物が600百万円となりました。事業用資産の建物は、高齢者生活福祉センターの改修工事、第五分団屯所建築工事などです。また、インフラ資産の工作物は、千歳平4号線(舗装)、第4庄内線防雪柵設置などです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が904百万円、インフラ資産の工作物が779百万円、事業用資産の工作物が329百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の10,200人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,986	固定負債	389
有形固定資産	3,304	地方債	297
無形固定資産	13	退職手当引当金	92
投資その他の資産	669	その他	-
流動資産	919	流動負債	159
現金預金	160	1年内償還予定地方債	44
基金	757	賞与等引当金	10
未収金等	2	その他	105
		負債合計	548
		純資産合計	4,357
資産合計	4,905	負債・純資産合計	4,905

住民一人あたりの資産合計は490万5千円、負債合計は54万8千円、純資産合計は435万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

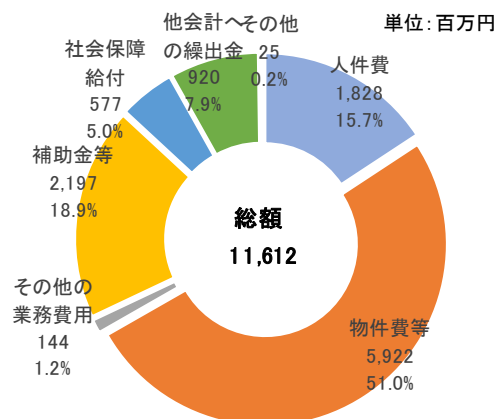
一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

経常費用	11,612	100.0%
業務費用	7,894	68.0%
人件費	1,828	15.7%
物件費等	5,922	51.0%
その他の業務費用	144	1.2%
移転費用	3,718	32.0%
補助金等	2,197	18.9%
社会保障給付	577	5.0%
他会計への繰出金	920	7.9%
その他	25	0.2%
経常収益	332	100.0%
使用料及び手数料	152	45.8%
その他	180	54.2%
純経常行政コスト	11,280	
臨時損失	106	
臨時利益	78	
純行政コスト	11,308	

令和元年度決算では、経常費用が11,612百万円、経常収益が332百万円、純経常行政コストが11,280百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは11,308百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額11,612百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で5,922百万円、次いで補助金等が2,197百万円、人件費が1,828百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の10,200人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,138
業務費用	774
人件費	179
物件費等	581
その他の業務費用	14
移転費用	365
補助金等	215
社会保障給付	57
他会計への繰出金	90
その他	2
経常収益	33
使用料及び手数料	15
その他	18
純経常行政コスト	1,106
臨時損失	10
臨時利益	8
純行政コスト	1,109

住民一人あたりの経常費用は113万8千円、経常収益は33万円、純経常行政コストは110万6千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは110万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	43,765
純行政コスト(△)	△ 11,308
財源	11,979
税収等	8,344
国県等補助金	3,635
本年度差額	671
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	6
その他	-
本年度純資産変動額	677
本年度末純資産残高	44,442

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	199	△ 199
有形固定資産等の増加	2,616	△ 2,616
有形固定資産等の減少	△ 2,530	2,530
貸付金・基金等の増加	3,017	△ 3,017
貸付金・基金等の減少	△ 2,904	2,904

令和元年度決算では、純行政コストが△11,308百万円、税収等が8,344百万円、国県等補助金が3,635百万円、本年度純資産変動額が677百万円、本年度末純資産残高が44,442百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,616百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,530百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,326	財務活動支出	522
業務費用支出	5,608	地方債償還支出	522
移転費用支出	3,718	その他の支出	-
業務収入	10,269	財務活動収入	0
税込等収入	8,346	地方債発行収入	-
国県等補助金収入	1,595	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	155	財務活動収支	△ 522
その他の収入	173	本年度資金収支額	△ 71
臨時支出	80	前年度末資金残高	626
臨時収入	-	本年度末資金残高	555
業務活動収支	863		
投資活動支出	3,998	前年度末歳計外現金残高	117
公共施設等整備費支出	2,422	本年度歳計外現金増減額	957
基金積立金支出	1,386	本年度末歳計外現金残高	1,073
その他の投資活動支出	191	本年度末現金預金残高	1,628
投資活動収入	3,586		
国県等補助金収入	2,040		
基金取崩収入	1,354		
その他の投資活動収入	192		
投資活動収支	△ 412		

令和元年度決算では、業務活動収支が863百万円、投資活動収支が△412百万円、財務活動収支が△522百万円となり、本年度資金収支額は△71百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は555百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,628百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	40,657	59,390	63,780
有形固定資産	33,701	52,791	55,522
無形固定資産	135	152	158
投資その他の資産	6,821	6,447	8,100
流動資産	9,371	10,402	11,548
現金預金	1,628	2,475	3,223
基金	7,726	7,726	7,763
未収金等	16	200	562
繰延資産	-	-	0
資産合計	50,028	69,792	75,328
【負債の部】			
固定負債	3,968	20,018	22,200
地方債等	3,033	8,840	9,129
退職手当引当金	935	935	2,513
その他	-	10,243	10,557
流動負債	1,618	2,402	3,031
1年内償還予定地方債等	446	857	1,113
賞与等引当金	98	110	221
その他	1,073	1,434	1,697
負債合計	5,586	22,420	25,231
純資産合計	44,442	47,371	50,097
負債・純資産合計	50,028	69,792	75,328

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 50,028 百万円、全体会計が 69,792 百万円、連結会計が 75,328 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 52,791 百万円で一般会計等の 33,701 百万円と比べて 19,090 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(12,013 百万円)、水道事業会計(5,632 百万円)、農業集落排水事業会計(1,218 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,586 百万円、全体会計が 22,420 百万円、連結会計が 25,231 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 9,697 百万円で一般会計等の 3,479 百万円と比べて 6,218 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(5,272 百万円)、水道事業会計(595 百万円)、農業集落排水事業会計(336 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,986	5,823	6,253
有形固定資産	3,304	5,176	5,443
無形固定資産	13	15	16
投資その他の資産	669	632	794
流動資産	919	1,020	1,132
現金預金	160	243	316
基金	757	757	761
未収金等	2	20	55
繰延資産	-	-	0
資産合計	4,905	6,842	7,385
固定負債	389	1,963	2,176
地方債	297	867	895
退職手当引当金	92	92	246
その他	-	1,004	1,035
流動負債	159	235	297
1年内償還予定地方債	44	84	109
賞与等引当金	10	11	22
その他	105	141	166
負債合計	548	2,198	2,474
純資産合計	4,357	4,644	4,912
負債・純資産合計	4,905	6,842	7,385

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が490万5千円、全体会計が684万2千円、連結会計が738万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が54万8千円、全体会計が219万8千円、連結会計が247万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が435万7千円、全体会計が464万4千円、連結会計が491万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	11,612	100.0%	14,118	100.0%	17,656	100.0%
業務費用	7,894	68.0%	9,353	66.2%	12,501	70.8%
人件費	1,828	15.7%	2,005	14.2%	4,057	23.0%
物件費等	5,922	51.0%	7,055	50.0%	8,040	45.5%
その他の業務費用	144	1.2%	293	2.1%	404	2.3%
移転費用	3,718	32.0%	4,765	33.8%	5,155	29.2%
補助金等	2,197	18.9%	4,163	29.5%	3,066	17.4%
社会保障給付	577	5.0%	577	4.1%	2,035	11.5%
他会計への繰出金	920	7.9%	-	-	-	-
その他	25	0.2%	25	0.2%	54	0.3%
経常収益	332	100.0%	711	100.0%	2,296	100.0%
使用料及び手数料	152	45.8%	464	65.3%	1,201	52.3%
その他	180	54.2%	247	34.7%	1,095	47.7%
純経常行政コスト	11,280		13,407		15,360	
臨時損失	106		106		119	
臨時利益	78		78		92	
純行政コスト	11,308		13,434		15,387	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 11,612 百万円、全体会計が 14,118 百万円、連結会計が 17,656 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)(970 百万円)、介護保険特別会計(1,025 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,047 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 332 百万円、全体会計が 711 百万円、連結会計が 2,296 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(235 百万円)及び下水道事業会計(58 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 379 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 11,308 百万円、全体会計が 13,434 百万円、連結会計が 15,387 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,138	1,384	1,731
業務費用	774	917	1,226
人件費	179	197	398
物件費等	581	692	788
その他の業務費用	14	29	40
移転費用	365	467	505
補助金等	215	408	301
社会保障給付	57	57	200
他会計への繰出金	90	-	-
その他	2	2	5
経常収益	33	70	225
使用料及び手数料	15	46	118
その他	18	24	107
純経常行政コスト	1,106	1,314	1,506
臨時損失	10	10	12
臨時利益	8	8	9
純行政コスト	1,109	1,317	1,509

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が113万8千円、全体会計が138万4千円、連結会計が173万1千円となり、経常収益では、一般会計等が3万3千円、全体会計が7万円、連結会計が22万5千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が110万9千円、全体会計が131万7千円、連結会計が150万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	43,765	46,614	49,510
純行政コスト(△)	△ 11,308	△ 13,434	△ 15,387
財源	11,979	14,180	16,000
税収等	8,344	9,357	10,101
国県等補助金	3,635	4,823	5,898
本年度差額	671	746	612
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	6	6	6
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	-	5	△ 32
本年度純資産変動額	677	757	587
本年度末純資産残高	44,442	47,371	50,097

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が8,344百万円、全体会計が9,357百万円、連結会計が10,101百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で国民健康保険料等(265百万円)、下水道事業会計で繰入金等(753百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(713百万円)が計上されているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、北部上北広域事務組合などの一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が44,442百万円、全体会計が47,371百万円、連結会計が50,097百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,326	11,111	14,206
業務費用支出	5,608	6,346	9,051
移転費用支出	3,718	4,765	5,155
業務収入	10,269	12,530	15,866
税込等収入	8,346	9,026	9,751
国県等補助金収入	1,595	2,783	3,777
使用料及び手数料収入	155	545	1,290
その他の収入	173	175	1,048
臨時支出	80	80	80
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	863	1,339	1,580
投資活動支出	3,998	4,390	4,598
公共施設等整備費支出	2,422	2,887	3,036
基金積立金支出	1,386	1,396	1,448
その他の投資活動支出	191	107	114
投資活動収入	3,586	3,856	3,978
国県等補助金収入	2,040	2,309	2,353
基金取崩収入	1,354	1,354	1,416
その他の投資活動収入	192	193	209
投資活動収支	△ 412	△ 535	△ 620
財務活動支出	522	912	1,212
地方債償還支出	522	912	1,136
その他の支出	-	-	76
財務活動収入	0	127	342
地方債発行収入	-	127	335
その他の収入	-	-	7
財務活動収支	△ 522	△ 785	△ 870
本年度資金収支額	△ 71	20	90
前年度末資金残高	626	1,382	2,045
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	555	1,402	2,135
前年度末歳計外現金残高	117	117	125
本年度歳計外現金増減額	957	957	962
本年度末歳計外現金残高	1,073	1,073	1,088
本年度末現金預金残高	1,628	2,475	3,223

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△71百万円、全体会計が20百万円、連結会計が90百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,628百万円、全体会計が2,475百万円、連結会計が3,223百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

$$50,027,629 \text{ 千円} \div 10,200 \text{ 人} = 4,904.6 \text{ 千円}$$

4,905 千円

平均的な値は、町村で 1,000 千円～5,000 千円の間です。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

$$50,027,629 \text{ 千円} \div (13,855,278 \text{ 千円} + 625,925 \text{ 千円}) = 3.45 \text{ 年}$$

3.5 年

平均的な値は、3.0～7.0 の間です。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

$$52,420,245 \text{ 千円} \div 82,879,809 \text{ 千円} \times 100 = 63.2\%$$

63.2%

平均的な値は、35%～50%の間の比率です。

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$44,442,109 \text{ 千円} \div 50,027,629 \text{ 千円} \times 100 = 88.8\%$$

88.8%

資産形成の「過去及び現世代」によって負担された割合を見ることができます。

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形+無形固定資産

$$(3,033,119 \text{ 千円} + 445,992 \text{ 千円}) \div 33,835,700 \text{ 千円} \times 100 = 10.3\%$$

10.3%

今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

$$5,585,520 \text{ 千円} \div 10,200 \text{ 人} = 547.6 \text{ 千円}$$

548 千円

平均的な値は、町村で 300 千円～2,000 千円です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

$$(863,003 \text{ 千円} + 50,768 \text{ 千円}) + (\Delta 412,436 + 1,386,215 - 1,354,045 \text{ 千円}) = 533,505 \text{ 千円}$$

533,505 千円

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示します。

地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資産で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。この年数が短いほど、地方債償還能力は高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

$$(3,033,119 \text{ 千円} + 445,992 \text{ 千円}) \div (863,003 \text{ 千円} + 80,465 \text{ 千円}) = 3.69 \text{ 年}$$

3.7 年

平均的な値は、3~9年です。

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

$$11,307,505 \text{ 千円} \div 10,200 \text{ 人} = 1,108.5 \text{ 千円}$$

1,109 千円

平均的な値は、200千円~900千円です。

分析指標の比較

資産形成度	H30	R1	青森県内平均
住民一人当たり資産額	4,722千円	4,905千円	3,082千円
歳入額対資産比率	3.2年	3.5年	3.4年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	62.0%	63.2%	63.6%
世代間公平性			
純資産比率	89.4%	88.8%	65.1%
社会資本等形成の世代間負担比率	11.9%	10.3%	22.3%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	500千円	548千円	899千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	993,237千円	533,505千円	123,400千円
地方債償還可能年数	2.2年	3.7年	0.0年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	1,102千円	1,109千円	703千円
弾力性			
行政コスト対税収等比率	87.5%	94.2%	0.0%
自律性			
受益者負担の割合	2.7%	2.9%	3.5%

※県内平均の数値については、総務省より公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)」から、青森県内の町村 22 団体の平均としております。

<p>1. 資産の状況 住民一人当たりの資産額は、前年度より増加しており、県内平均を大きく上回っております。事業基金の積立支出、一時借入金の借入を実施したことなどにより増加しました。 有形固定資産減価償却率は、県内平均と同じ水準にありますが、開始時点から年々上昇しております。</p>	<p>2. 資産と負債の比率 純資産比率は、県内平均より大きく上回っております。これは、税収等や国庫等補助金の財源で、固定資産の取得、基金の積み立て等を確保出来ているためです。</p>	<p>3. 行政コストの状況 住民一人当たりの純行政コストは、県内平均より上回っております。前年度よりコスト金額が経常費用の物件費等の割合が前年度より増加、一部事務組合等への補助金支出が増加しておりました。計画的にコスト削減に取り組む必要があります。</p>
<p>4. 負債の状況 基礎的財政収支は、県内平均より大きく上回っております。税収の中で、村税が大きく減少しました。そのため、業務収支が悪化し、前年度より基礎的財政収支額が下回りました。</p>	<p>5. 受益者負担の状況 受益者負担は、県内平均と変わりありません。経常費用で、人件費、物件費、減価償却費、補助金等の支出が割合を占めております。開始時点より減少しておりますが、前年度より増加したため、割合の低減を図っていく必要があります。</p>	

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 補助科目別

補助科目別の有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	減価償却比率
建物	32,358,833	14,399,160	44.50 %
建物付属設備	726,731	42,630	5.87 %
工作物	5,069,750	2,049,555	40.43 %
機械器具	983,339	280,910	28.57 %
船舶	-	-	0.00 %
浮標等	-	-	0.00 %
航空機	-	-	0.00 %
その他の有形固定資産	-	-	0.00 %
橋梁(公共建物)	-	-	0.00 %
道路(公共建物)	-	-	0.00 %
河川(公共建物)	-	-	0.00 %
ダム(公共建物)	-	-	0.00 %
山林(公共建物)	-	-	0.00 %
漁港・港湾(公共建物)	-	-	0.00 %
公園(公共建物)	1,238,478	1,076,179	86.90 %
下水道(公共建物)	-	-	0.00 %
防火水槽(公共建物)	-	-	0.00 %
下水処理(公共建物)	6,139	-	0.00 %
トンネル(公共建物)	-	-	0.00 %
農道(公共建物)	-	-	0.00 %
林道(公共建物)	-	-	0.00 %
その他(公共建物)	124,398	27,979	22.49 %
橋梁(公共工作物)	1,766,290	944,057	53.45 %
道路(公共工作物)	30,162,142	27,469,346	91.07 %
河川(公共工作物)	39,010	2,633	6.75 %
ダム(公共工作物)	-	-	0.00 %
山林(公共工作物)	-	-	0.00 %
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	0.00 %
公園(公共工作物)	3,319,039	1,591,229	47.94 %
下水道(公共工作物)	-	-	0.00 %
防火水槽(公共工作物)	1,159,777	838,502	72.30 %
下水処理(公共工作物)	-	-	0.00 %
トンネル(公共工作物)	-	-	0.00 %
農道(公共工作物)	344,587	58,545	16.99 %
林道(公共工作物)	-	-	0.00 %
その他(公共工作物)	2,477,534	1,258,058	50.78 %
その他の公共用財産	-	-	0.00 %
物品	3,103,763	2,381,463	76.73 %
合計	82,879,809	52,420,245	63.24 %

② 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	39,012,383	33,202,470	85.1%
教育	7,464,706	3,879,860	52.0%
総務	13,958,049	4,442,217	31.8%
消防	1,752,690	1,195,743	68.2%
福祉	8,052,784	3,212,780	39.9%
産業振興	12,639,197	6,487,175	51.3%
村全体	82,879,809	52,420,245	63.2%

③ 施設類型・施設名称別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校施設	1,922,057	300,861	15.7%
南小学校	1,874,106	293,009	15.6%
泊小学校	21,559	6,903	32.0%
六ヶ所第二中学校	14,492	224	1.5%
尾駮小学校	6,198	201	3.2%
千歳中学校	5,702	525	9.2%
橋りょう・トンネル	1,138,880	695,223	61.0%
千歳平橋	440,289	314,366	71.4%
湯ノ沢橋	183,454	87,324	47.6%
前川橋	177,583	69,435	39.1%
明神橋	177,583	120,756	68.0%
馬門川橋	159,972	103,342	64.6%
公営住宅	257,654	77,090	29.9%
六迎館1	111,174	46,026	41.4%
研修医宿舎1	78,624	21,700	27.6%
研修医宿舎2	67,856	9,364	13.8%

公民館		1,059,098	544,772	51.4%
	泊地区ふれあいセンター	598,855	119,771	20.0%
	中央公民館	264,453	264,453	100.0%
	千歳平公民館	195,790	160,548	82.0%
市民会館		2,665,585	1,348,786	50.6%
	文化交流プラザ	2,665,585	1,348,786	50.6%
消防施設		1,074,876	799,279	74.4%
	防火水槽	798,409	740,447	65.6%
	泊地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	71,568	17,033	23.8%
	千歳中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	70,016	14,283	20.4%
	尾駸地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	69,362	14,150	20.4%
	第二中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	65,520	13,366	20.4%
体育館・プール		2,080,931	407,610	19.6%
	屋内温水プール	1,048,580	94,372	9.0%
	屋内温水プール(工作物)	870,796	171,070	19.6%
	千歳平体育施設	161,555	142,168	88.0%
庁舎		295,360	220,923	74.8%
	六ヶ所村役場1-1-1	216,256	216,256	100.0%
	防災資機材庫	79,104	4,667	5.9%
道路		6,859,437	6,859,437	100.0%
	野附3号線	2,496,426	2,496,426	100.0%
	庄内・中志線(工作物)	1,351,100	1,351,100	100.0%
	尾駸家ノ前1号線	1,132,779	1,132,779	100.0%
	吹越台地・二又線	948,122	948,122	100.0%
	千歳平4号線	931,011	931,011	100.0%
認定こども園・幼稚園・保育所		1,295,100	123,453	9.5%
	おぶちこども園	863,100	94,941	11.0%
	千歳平こども園	432,000	28,512	6.6%
福祉施設		1,307,367	719,540	55.0%
	老人福祉センター1	481,089	356,006	74.0%
	高齢者生活福祉センター1	413,278	140,515	34.0%
	地域交流ホーム1	413,000	223,020	54.0%
保健衛生施設		2,686,110	660,312	24.6%
	六ヶ所村医療センター1	1,538,250	184,590	12.0%
	六ヶ所村医療センター(工作物)	1,074,990	432,146	40.2%
	泊診療所1	72,870	43,576	59.8%

農林水産施設	2,077,232	624,434	30.1%
泊荷捌施設1	932,064	327,154	35.1%
水産物荷捌・加工等施設1	642,968	243,042	37.8%
泊地区製氷・貯氷施設1	502,200	54,238	10.8%
給食センター	861,083	237,590	27.6%
給食センター	861,083	237,590	27.6%
コミュニティ施設	739,808	31,072	4.2%
尾駁コミュニティーセンター(建築)	378,143	15,882	4.2%
倉内コミュニティーセンター(建築)	361,665	15,190	4.2%